

大田区自立支援協議会 第7回相談支援部会要旨

文責：事務局

(1) 会議の名称	大田区自立支援協議会 第7回相談支援部会				
(2) 開催日時	令和8年7月8日（水）9：30～12：00				
(3) 開催場所	障がい者総合サポートセンター5階 多目的室				
(4) 出席した委員、事務局等	委 員 <敬称略>				
	名倉 壮郎	古怒田 幸子	二階堂 直子	深堀 希	草野 牧子
	小嶋 愛斗	呉 ルミ	清野 弘子	林 久美子	長濱 久美子
	山本 利寛	与儀 ひとみ	渡邊 加奈子		
	オブザーバー：徳留 敦子、松井 知子、江口 隆一、西村 亮、村田 行子 羽田 さよこ、蔵渕 ゆき				
	事務局：村田 亮、内村 直美、酒井 史穂、養王田 龍人、岡村 空奈				
	欠席者：楮山 大介、大窪 恒、大類 信裕、後藤 貴久、筒井 寛孝、 西山 由佳莉、廣瀬 あゆみ、七尾 尚之、岩淵 清美、小柳 正人				
(5) 内容・要旨	1 連絡・確認事項 (1) 司会・書記の確認 ・ 司会は名倉部会長・村田係長、書記は事務局と確認した。 (2) 資料の確認 ・ 資料のうち、事例検討に係る内容はこの場限りの取扱いとする。 (3) 議事録・意見出しカードの確認 (4) 連絡事項・情報共有 ア 年間スケジュールの確認 2 本日の検討事項（議題） (1) 前回の振り返り （名倉部会長より） 前回の検討では主に、大田区における相談支援事業所の現状について・支援における伴走者の必要性について・家族支援の必要性について・セルフプランの位置づけと課題についての4つの視点に着目した議論が行われた。 ア 大田区における相談支援事業の現状について 事業所の絶対数の不足並びに相談支援専門員の不足により、計画相談を受けられないことが課題として挙げられた。また相談支援事業所の認知度も不足しており「何をしているところなのか分からない」、「サービスを迅速に利用できないのではないか」といったイメージが先行しているのではないかと、といった意見もあった。他に、手続きの煩雑さや面談等の時間調整の手間が保護者の負担になっているのではないかという意見も挙げられた。 イ 支援における伴走者の必要性について				

当事者が望むタイミングで相談でき、支援者が必要だと考えるタイミングで情報提供・共有ができる仕組みが必要なのではないかという指摘があった。

ウ 家族支援の必要性について

家族支援に対する報酬がないために事業所の取組みに繋がりにくいのではないかという意見が挙げられた一方、どこまで支援するか線引きを明確化することが必要という意見もあった。

エ セルフプランの位置づけと課題について

すぐにサービスの利用に繋ぐことができる点や多忙な保護者の負担の軽減という点ではセルフプランは有効であるといった意見があった。その一方で後に支援者が関わった際に当事者の客観的な情報を得ることが難しくなり、適切な支援に繋がりにくくなるのではないかという意見が挙げられた。この点は特に当事者が児童期から成人期への支援が移行するタイミングで顕在化しやすいという指摘もあった。セルフプランを選択される保護者のために、セルフプランのメリットとデメリットの説明が必要であるという意見があった。

(2) 個別支援事例を通じた地域課題の検討

「児童期にセルフプランだった方が成人期の福祉サービスに移行したケース」

- ・ 保護者も課題を抱えている世帯だが、支援者に拒否的で必要な情報を得ることが困難。
- ・ 受け手側の支援者は移行後の支援者会議をするまで、本人の過去の情報がほとんど分らなかった。
- ・ 事例報告から個別の課題・地域の課題のそれぞれについて、AからDの4グループで検討を行った。

【個別の課題について】

(A グループ)

- ・ キーパーソン（本人に代わって意思決定や連絡調整をし得る中心的人物）が不在である。保護者に本人をないがしろにする気持ちこそないが、実際に本人のためになる行動ができるかどうかは難しい状況である。
- ・ 移動支援や家事援助などといった福祉サービスを柔軟に適用することができればよかったと思う。ただ、サービスを利用するという判断が本人・保護者共に難しい事例であるとも思われる。

(B グループ)

- ・ 保護者が福祉の支援を拒否しているとき、その意に反して福祉サービスを強制することはできない。キーパーソンが不在の事例であるといえる。
- ・ 客観的な情報を持ちうる者がおらず、支援者に情報が入ってこない。重層的支援を行うにあたってもそもそもの情報が不足していると難しい。

	(C グループ) - キーパーソンが不在である。本人だけでなく保護者の課題が重なり大きな問題となっている。その中で本人の意思決定をどのように行うか。 - 保護者がどうしたいのか意向を確認できない。困り感の相談先もわかっていないのでは。 - 本人の支援を行うにあたって、保護者が支援を拒否した場合にどうするかを考える必要がある。 (D グループ) - 保護者がキーパーソンとなれないとき、また保護者が支援を拒否したときに本人をどう支援するか。意向がわからないことも福祉サービスの介入に繋がらない要因となる。 - 客観的な情報を増やすためにどのようなアプローチができるか検討が必要である。 【地域の課題について】 (A グループ) - 移動支援について、原則として通所・通学では認められないことが課題である。また家事援助についても体験利用などの方法で利用のハードルを下げる必要がある。 - 障がい児が成人へと移行する際に、難しい事例だけでも引継ぎを行う支援会議を行えるとよい。 - 保護者の相談相手となるコミュニティや窓口があればよかった。夜間窓口やデジタル窓口も含めて検討が必要である。 - 顕在化しない事例を発掘するためのアプローチを考える必要がある。 (B グループ) - 世帯全体としての課題を支援する社会資源がなく、結果として情報の連携がうまくいかなかった。 - 現状、セルフプランの内容を精査するには限界がある。セルフプランであったとしても、その質を担保できるような仕組み作りが必要ではないか。 - 地域の見守り体制が不足している。地域社会で見守りができる環境づくりが課題である。ただ、個人情報保護との兼ね合いでどこまで情報を共有できるかが難しい。 - 支援が入ることを拒否する方に対して、どう支援を行うか。本人の意思決定をどうするかも含めて、丁寧に扱うことができる役割の者が必要である。 (C グループ) - セルフプランだと、保護者による引継ぎが出来ない状況の際、情報が途絶えてしまうことが課題ではないか。
--	--

	• 予防的支援として、保護者が気軽に相談できる窓口があればよかった。この役割を行政が担うかどうかの検討も含めて課題ではないか。 (D グループ) • 家族に対し声かけをする主体が必要である。例えば、セルフプランの方には地域コーディネーターが一定間隔での訪問をするなどのやり方があるのではないか。 • セルフプランにはメリットとデメリットの両面があるが、デメリットの方が大きいと判断される方を振り分けて対応する仕組みが必要である。 • すぐに支援をしなければいけないのか、しばらく見守りでいいのかという基準が必要である。 【事例報告者から】 • 困難な事例を切れ目なく支援するシステムがあるとよいと感じた。 • 地域コーディネーターの活用の検討など、新たな視点にも気づけた。 3 今回決定事項及び次回検討事項の確認 • 次回日程 令和8年9月9日（水）9時30分～正午 障がい者総合サポートセンター 5階 多目的室
--	---